

# 地域の雇用等に関する資料

平成 17 年 3 月  
厚生労働省職業安定局

## < 目次 >

1	地域雇用に関する課題について	1
2	地域雇用に関する主な論点	2
3	供給面の変化に関する資料	
(1)	地域別人口増加率	3
(2)	人口移動の推移	4
(3)	市町村数の推移	5
(4)	年齢別Uターン割合の推移	6
(5)	移住ビジネスモデル実証実験	7
(6)	地域ブロック別の住みやすさの状況	9
(7)	都市の住みやすさの状況	10
(8)	全国で行っている住みやすさに関する指標等について	11
(9)	地方圏における年齢別転出率の推移	12
(10)	高卒就職率の状況	13
(11)	都道府県別高卒就職率の増減率(1994年、2004年比較)	14
(12)	人口・労働力人口の増減率の見通し(試算)	15
(参考)	65歳以上人口の増減率の見通し(試算)	16
(参考)	15歳以上人口の増減率の見通し(試算)	17
(参考)	労働力人口の増減率の見通し(試算)	18
4	需要面の変化に関する資料	
(1)	地域別生産額増加率	19
(2)	経済活動別の生産額の推移	20
(3)	地域別就業者増加率	21
(4)	産業別就業者の推移	22
(5)	地域別産業別本社事業所割合	23

( 6 )	海外進出の推移	24
( 7 )	国内の工場立地の推移	25
( 8 )	地域別の工場立地の推移	26
( 9 )	都道府県別の工場立地件数の推移	27
(10)	都道府県別の工場立地件数(2003年)	28
(11)	製造業の「国内回帰」に関する事例	29
(12)	公的固定資本形成の対GDP比率の推移	30
(13)	公的固定資本形成の対県内総支出比率の推移	31
(14)	観光関連従業者の割合	32
(15)	地域別新規求人数、就職件数の増加率及び充足率(農林漁業)	33
(16)	コミュニティビジネスの状況	34
(17)	コミュニティビジネスの具体事例	35
(18)	従業者に占める外国の会社の従業者割合	36
(19)	産業別就業者数の増減率の見通し(試算)	37
(参考)	産業別就業者数の増減率の見通し(試算・全産業)	38
(参考)	産業別就業者数の増減率の見通し(試算・建設業)	39
(参考)	産業別就業者数の増減率の見通し(試算・製造業)	40
(参考)	産業別就業者数の増減率の見通し(試算・サービス業)	41
(20)	2004年都道府県別完全失業率と前年差(試算値)	42

## 5 その他地域雇用に関する資料

( 1 )	都道府県別人口見通し	43
( 2 )	都道府県別高齢化の見通し	44
( 3 )	都道府県別高齢者比率	45
( 4 )	2004年都道府県別有効求人倍率の動向	46
( 5 )	都道府県別有効求人倍率の比較(2005年1月、1993年1月)	47
( 6 )	都道府県別完全失業率(試算値)の比較(2004年、2000年)	48
( 7 )	高年齢層の就業者数等の推移	49
( 8 )	60～69歳層の人口の推移	50

6	総合的な国土の形成を図るための国土総合開発法等の一部を改正する等の法律案	51
7	これまでの地域雇用対策の流れと現行の地域雇用対策	52
8	研究会における「地域」に関するこれまでの意見	54
9	地域対策に関する各種意見について	55
10	前回研究会までの指摘事項に関する資料	
(1)	消費者向け電子商取引市場（BtoCeコマース市場）の推移	56
(2)	大型小売店とコンビニエンス・ストアの販売額の推移	57
(3)	OECD加盟国における出生率と女性就業率の関係	58
(4)	OECD加盟国における出生率と女性就業率（20～39歳層）の関係	59
(5)	出生率と女性就業率の推移（1970～2000年）	60
(6)	ブロック別有配偶女性（25～34歳）の労働力率と合計特殊出生率	61
(7)	ブロック別有配偶女性（25～34歳）の雇用者比率と合計特殊出生率	62
(8)	OECD加盟国における出生率と女性フルタイム雇用比率の関係（2000年）	63
(9)	男女の就業率格差と合計特殊出生率	64
(10)	学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移	65

# 1 地域雇用に関する課題について

## 課題

地域における労働力需給を巡る状況の変化に対応し、地域における雇用をどのように考えていくのか。

### 労働力供給面の変化

町村部を中心に地方圏で人口が大幅に減少。

地方圏では高齢化が進展。今後は大都市圏で高齢化が進むことが見込まれる。

地方圏から都市圏への人口移動は減少。

高齢層の地方へのUターンは増加。

若い層の地域間移動は低下。その一方で、雇用機会の減少などにより、地方圏では就職をあきらめる者が増加することが懸念。

### 労働力需要面の変化

これまで地方圏で雇用の受皿となっていた建設業が、公共投資の減少などにより、厳しい状況に。

製造業を中心に、海外進出する企業が増加。一方、高度な技能を必要とする部門など、一部で国内回帰の動きが見られる。

観光関連の従業者の割合は少ないが、地方圏では相対的に高くなっている。

農林漁業の求人数・就職件数は少ないものの、地方圏を中心に近年増加。

コミュニティ・ビジネスの増加

外資系企業の進出が増加しているがそのほとんどは東京圏に集中。

## 2 地域雇用に関する主な論点

我が国の人口が減少に向かう中で、労働力供給が確保される地域へ社会資本・労働力などを集中させることについてどのように考えるのか。

地方の中でも、中核市、農山村地域など地域の特性に応じて各々どのような雇用対策を講じていくのか。

中高年齢者のUターンの増加に対応した雇用対策をどのように行っていくのか。

若年者の地元定着率の増加に対応した雇用対策をどのように行っていくのか。

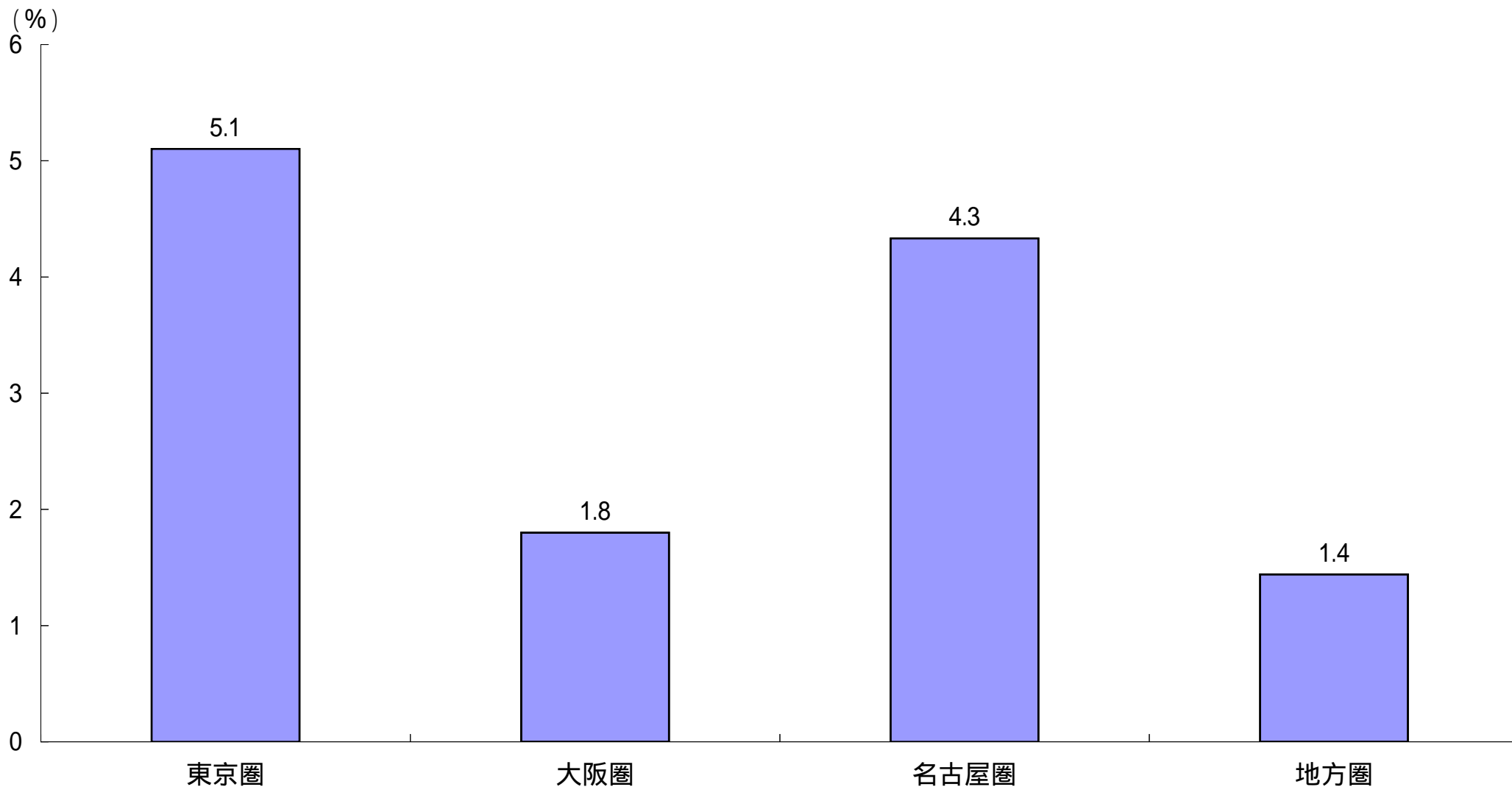
公共事業に依存した雇用創出が難しい中で、新たにどのような産業によって雇用の場を創出していくのか。

地域の自主性をより活かした雇用創出を考えるべきではないか。

地域における雇用を担う人材をどのように育成していくのか。

### 3 - (1) 地域別人口増加率

1990年から2000年にかけての人口増加率をみると、東京圏、名古屋圏で相対的に高く、大阪圏、地方圏で相対的に低くなっている。

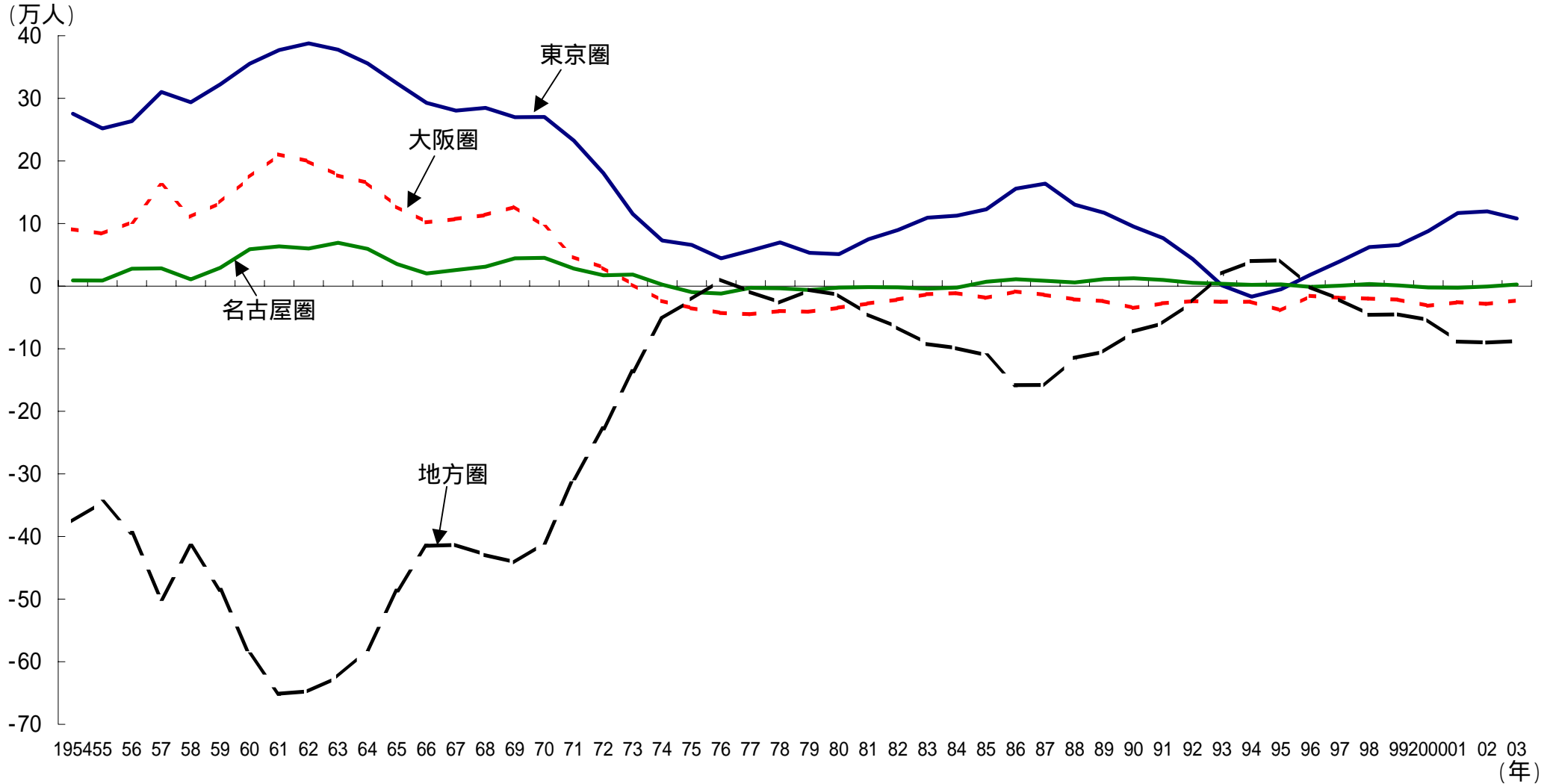


(資料出所) 総務省統計局「国勢調査」

- (注) 1. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 2. 大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
- 3. 名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県
- 4. 地方圏は、上記の三大都市圏以外の地域

### 3 - (2) 人口移動の推移

人口移動の推移をみると、東京圏ではほぼ一貫して転入超過が続いているが、転入超過数は1960年代以前と比べ低水準となっている。また、大阪圏では1974年以降転出超過が続き、名古屋圏でも1970代後半以降ほぼ横ばいで推移している。



(資料出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 1. 1954年から1972年までは沖縄県の移動者数を含んでいない。

2. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

3. 大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

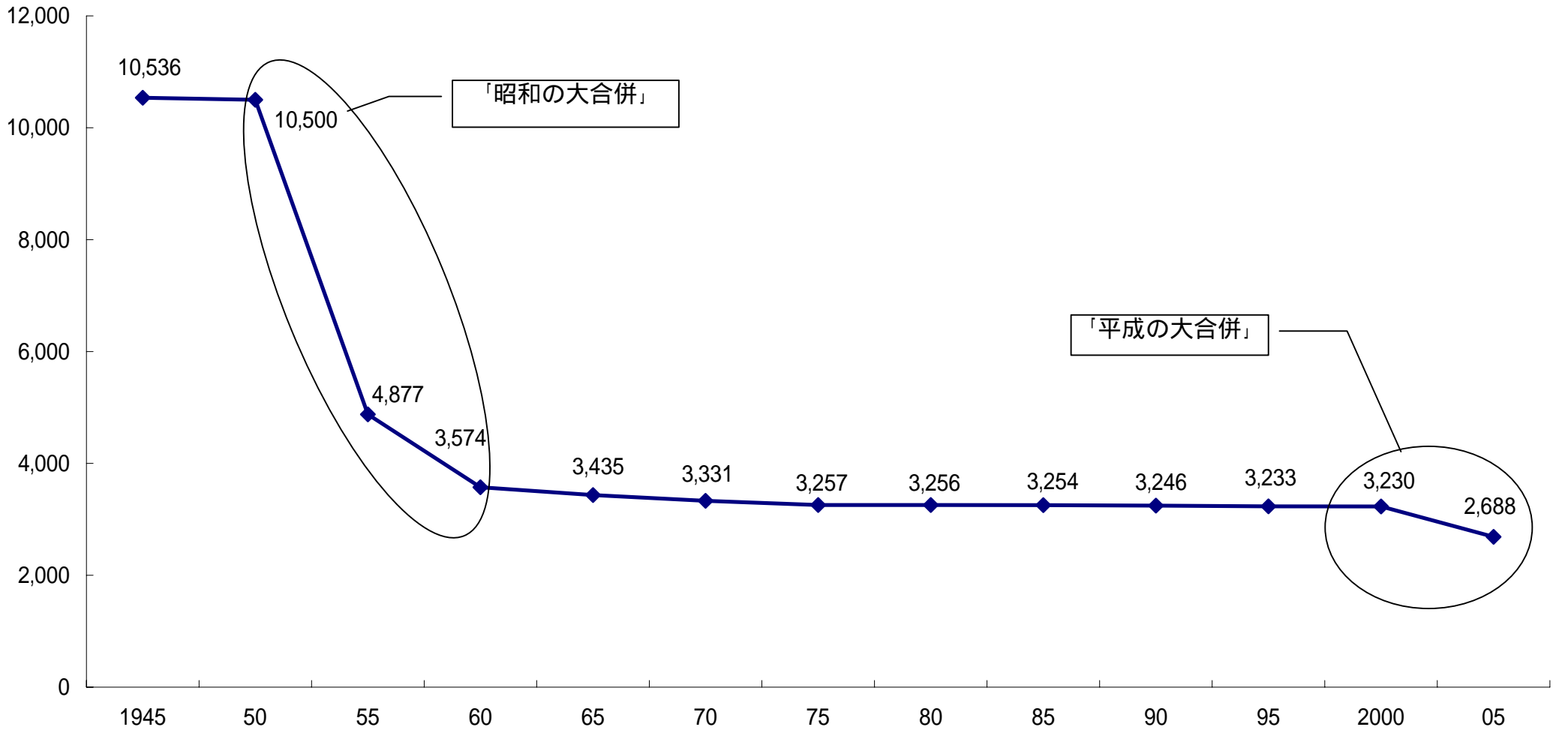
4. 名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県

5. 地方圏は、上記の三大都市圏以外の地域



### 3 - (3) 市町村数の推移

戦後の市町村数の推移をみると、1950年代（昭和20年代後半）の「昭和の大合併」で大きく減少した後ほぼ横ばいで推移した後、近年の「平成の大合併」に伴い再び減少が進んでいる。



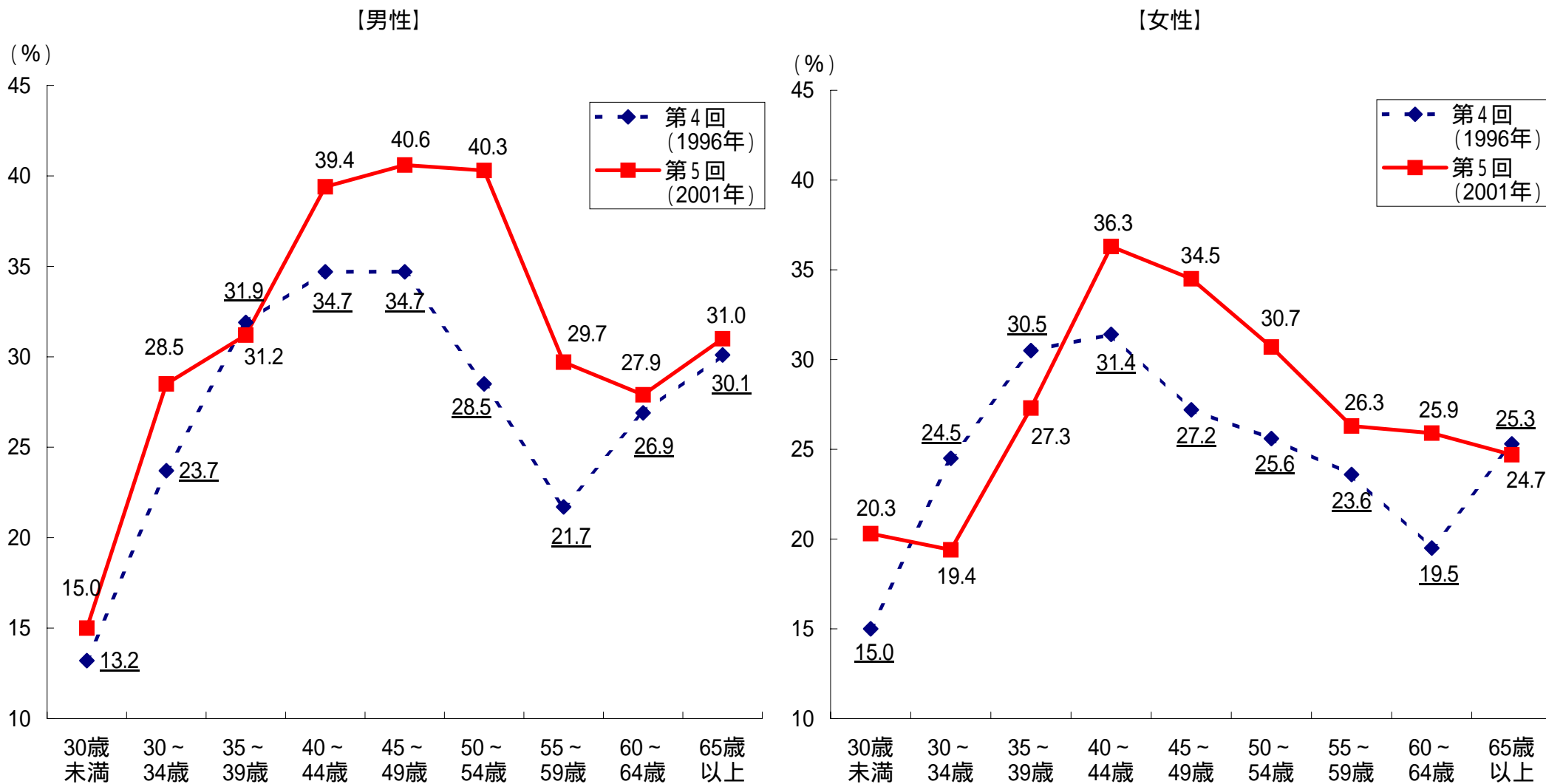
(資料出所) 総務省統計局「国勢調査」、2005年は総務省調べ

(注) 2005年は3月7日現在の市町村数。

(年)

### 3 - (4) 年齢別Uターン割合の推移

性、年齢別にUターン率の変化をみると、男性の30歳代前半と女性の30代、65歳以上を除き増加している。男女別にみると30歳未満を除き男性の方がUターン率は高水準となっている。



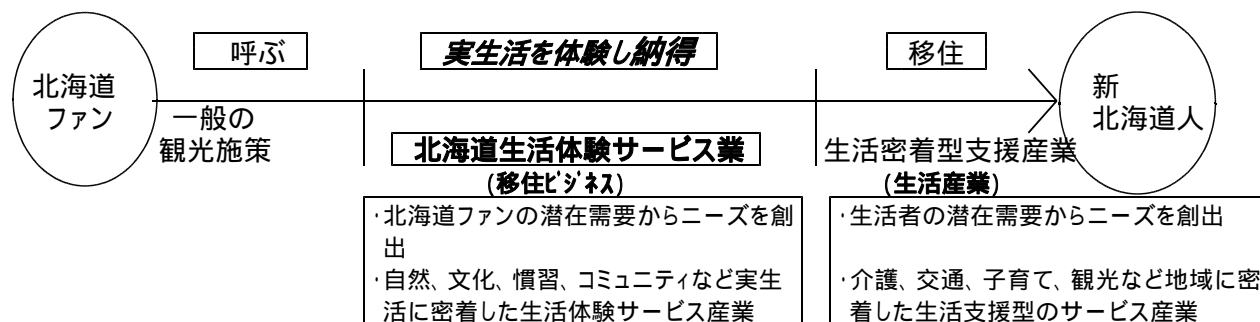
(資料出所) 国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査」

(注) Uターン率は、出生県から転出した経験のある人のうち、調査時点で出生県に戻っている人の割合。

### 3 - (5) 移住ビジネスモデル実証実験

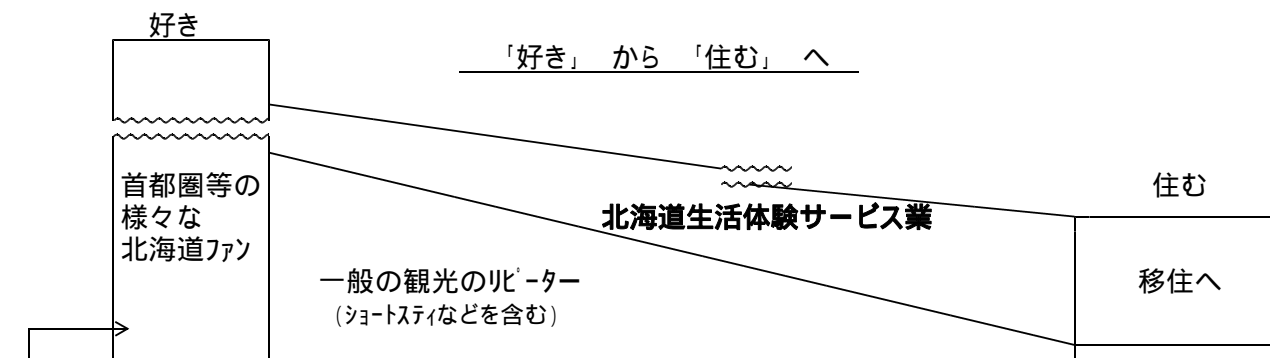
その1

## 「北海道生活体験サービス業」の創出を通して移住促進を



本事業では、この「体験」「納得」のステップに焦点を絞ることにより、市町村の受入体制を想定した移住モデルの構築をめざすものであり、併せて、今後どのようにすれば、民間ビジネスとして成り立つかを、検討・分析し、その結果を広く市町村、企業等に公表することにより、新たな起業化の促進をも図るものである。

**概要** 実際の生活環境を実体験  
 冬の生活への不安を解消するための生活を実体験  
 生活した場合の文化、慣習、コミュニティを実体験 等々



北海道生活体験サービス業を成功させるために  
**分析・研究しなければならない事項**

ex  
 東京都在住の団塊世代の10%以上が退職後、東京以外の生活を希望 (H15 東京都産業労働局調査より)  
 首都圏在住の50～60代の約2割が本道観光のリピーター (H15 日本政策投資銀行調査より)  
 東京都での北海道産来場者数が100万人以上 (H14 道貿易物産振興会調べ)

- ターゲット、客層の絞り方
- 滞在期間の長短
- 価格帯
- 実生活を体験する際に必要な付加サービス
- 宿泊先の受け入れ体制
- 求める余暇への受け入れ体制 等々

長期滞在や、実生活の体験サービス形態が今までに無かったため、

マーケティング調査のみでの実施はニーズの把握が困難

今後、成長が予想されるが、**リスク**を負う企業体力が不足

本事業の実証実験により課題を解決

北海道生活体験サービス業の創出

想定されるリスク  
 新商品開発費、新商品販売に係る社員研修費、新商品の広告宣伝費など

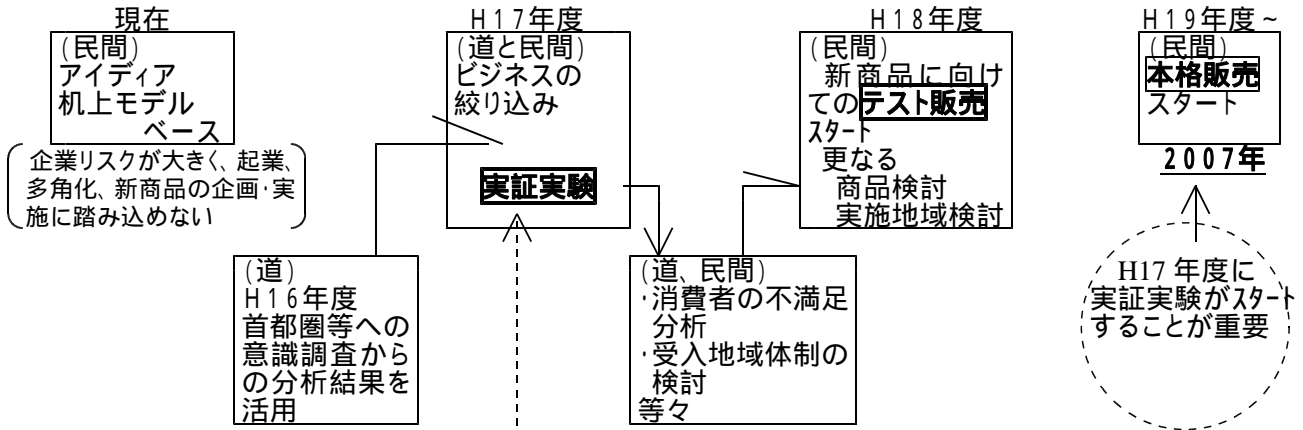
**移住者の増加へ**

# 「北海道生活体験サービス業」の創出を通して移住促進を ～ 実証実験で加速する移住への流れ～

その2

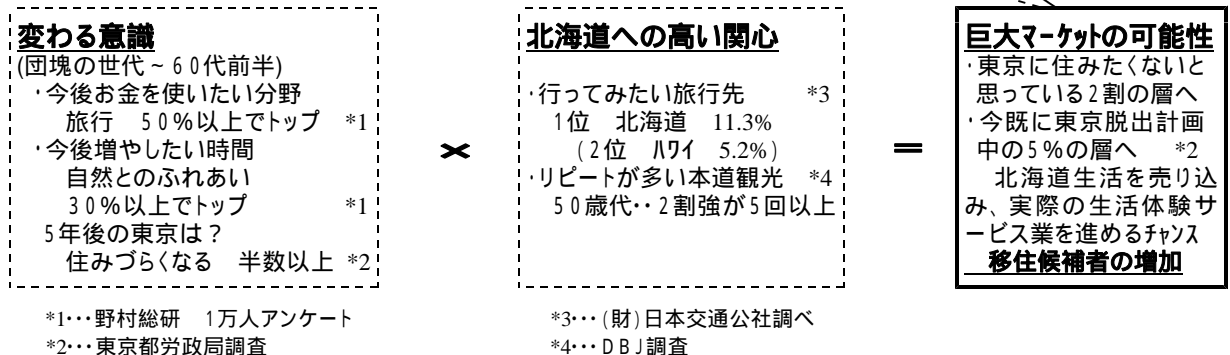
実証実験はH17年度に実施する必要

( H16年度の意識調査結果を受けて、2007年に向けて、北海道生活体験サービス業の展開を  
促し、移住促進を図るには、H17年度に実施することが必要になる。 )



北海道生活体験サービス業の潜在的マーケット

( 680万人(東京、神奈川だけで110万人)を超える団塊の世代が、旅行、自然志向であること、  
更には、北海道への高い関心、東京への住みづらさを感じていること、等を総合的に勘案すると、  
北海道生活体験サービス業の大きなマーケットが存在する蓋然性が高い。 )



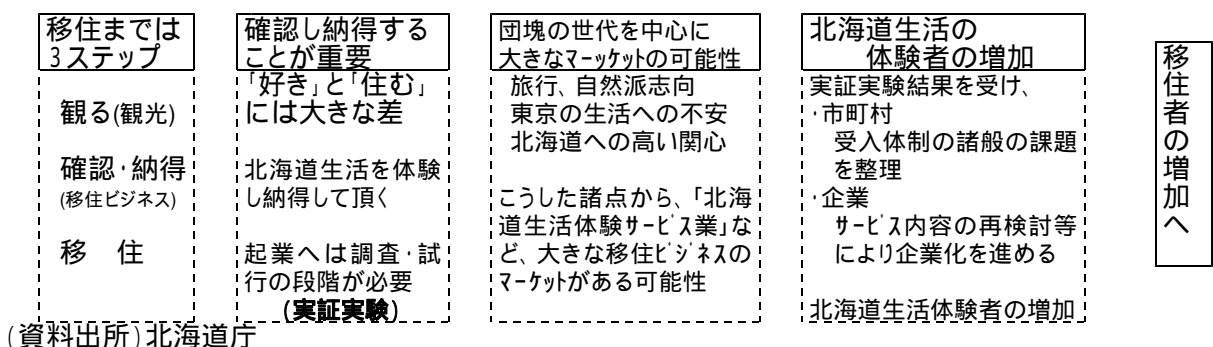
実証実験によるもう一つの効果

上記の如く、実証実験による北海道生活体験サービス業の創出等を通じて移住候補者が増加する他に

実証実験自体が、効果と密度の高い普及・宣伝を実現！  
首都圏…北海道の移住受入への積極的な姿勢がPRできる。  
( 来て欲しいと思われるか否かは、最初の一步に大きな差 )  
道内…実証実験での首都圏の方々の声を普及できる  
実際の「生活体験来道者」との交流による意識醸成

2007年を前に、  
通常のプロモーションに加えて、厚みあるキックオフとなり、他県・外国に対抗。

まとめ…移住への道筋…



(資料出所)北海道庁

### 3 - (6) 地域ブロック別の住みやすさの状況

「住む」は北陸・甲信越、北海道・東北が高く、「費やす」は北陸・甲信越、関東が高く、「育てる」は四国、中国が高く、「いやす」は九州・沖縄、四国が高く、「交わる」は北陸・甲信越、近畿が高いなど、地域ブロックによって特徴がある。

#### 地域ブロック別PLIの試算結果

	住む	費やす	育てる	いやす	交わる
北海道・東北	52.43	49.62	51.05	48.89	48.16
関東	46.65	51.92	47.20	46.31	50.61
北陸・甲信越	52.90	52.98	50.39	51.02	53.53
東海	50.29	51.20	48.89	46.10	50.76
近畿	48.29	47.74	49.28	48.57	50.83
中国	51.18	50.10	51.33	52.37	49.42
四国	48.74	50.38	52.50	52.85	49.24
九州・沖縄	49.66	47.26	50.25	53.63	48.16

(資料出所) 経済企画庁「平成10年度 新国民生活指標(PLI)」

(注) 1. PLI(新国民生活指標)は、生活の状況をあらわす新たな指標として国民生活審議会の下に置かれた調査委員会報告で取りまとめられた。

2. 各指標については

「住む」…住居、住環境、近隣社会の治安等の状況

「費やす」…収入、支出、資産、消費生活等の状況

「育てる」…(自分の子供のための)育児・教育支出、教育施設、進学等の状況

「いやす」…医療、保険、福祉サービス等の状況

「交わる」…婚姻、地域交流、社会的活動等の状況

をあらわす。

3. 地域ブロック別の数値は、都道府県別試算結果を当該都道府県の単純平均で求めたものである。

### 3 - (7) 都市の住みやすさの状況

「住む」は仙台市、札幌市、横浜市が高く、「費やす」は名古屋市、広島市、福岡市が高く、「育てる」は京都市、広島市が高いなど、都市によって特徴がある。

#### 政令指定都市別PLIの試算結果

	住む	費やす	育てる	いやす	交わる
札幌市	52.96	49.81	49.61	49.04	49.80
仙台市	53.81	48.86	51.96	51.99	55.34
千葉市	49.70	50.52	51.94	50.24	49.19
横浜市	52.97	49.28	44.80	48.05	47.47
川崎市	48.32	48.15	47.71	45.89	52.01
名古屋市	51.52	53.67	48.53	48.67	50.68
京都市	51.40	47.75	53.93	50.11	50.93
大阪市	46.44	49.79	49.26	46.88	44.35
神戸市	48.97	47.70	51.02	52.18	48.21
広島市	50.02	52.64	52.07	56.23	52.30
北九州市	50.39	48.34	49.40	51.10	48.72
福岡市	48.23	52.08	47.56	52.32	53.91
(参考)東京特別区	44.68	51.80	52.76	50.76	46.62

(資料出所) 経済企画庁「平成10年度 新国民生活指標(PLI)」

(注) 1. PLI(新国民生活指標)は、生活の状況をあらわす新たな指標として国民生活審議会の下に置かれた調査委員会報告で取りまとめられた。

2. 各指標については

「住む」…住居、住環境、近隣社会の治安等の状況

「費やす」…収入、支出、資産、消費生活等の状況

「育てる」…(自分の子供のための)育児・教育支出、教育施設、進学等の状況

「いやす」…医療、保険、福祉サービス等の状況

「交わる」…婚姻、地域交流、社会的活動等の状況

をあらわす。

3. 政令指定都市別のPLIは平成11年度以降は算出していない。

### 3 - (8) 全国で行っている住みやすさに関する指標等について

全国でいくつかの地域において、独自に住みやすさに関する指標を作成し、他地域との比較を行っている。

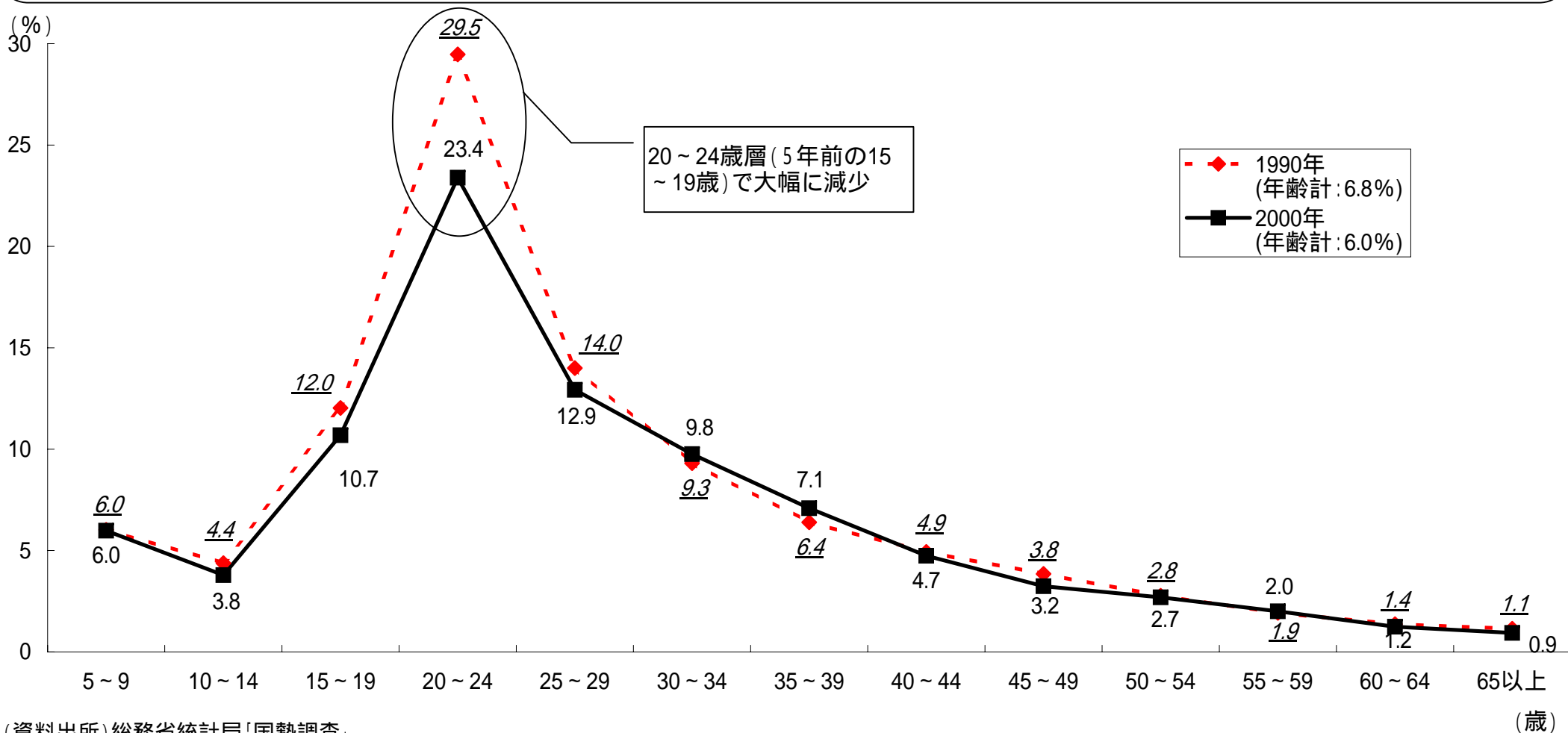
都道府県	市町村	住みやすさに関する指標の概要	公表方法
北海道	函館市	『函館と首都圏 100の比較』 生活必需領域でのポイント「自然環境や気候」「住環境・地域社会や治安」「都市としての環境」衣食や消費活動に関すること、「交通・移動に関すること」、付加価値領域でのポイント「医療や福祉に関すること」「教育に関すること」「遊びやレジャーに関すること」「文化・スポーツ・都市イメージに関すること」の Kategorii で構成し、首都圏との100の比較を作成中。	HPで公表予定
秋田県	秋田市	『秋田市統計ランキング』 「自然環境」「人口・世帯」「産業・経済」「消費・生活」「都市・居住環境」「教育・文化」「医療・福祉」「財政・行政」「安全」「その他」のKategorii で構成し、100の指標のランキングを掲載。 ・上位の項目:「都市・居住環境」分野で全体的に上位。「安全」分野では、刑法犯発生件数の低さ。「消費・生活」分野で、米の値段の安さなど。	HPで公表 ( <a href="http://www.city.akita.akita.jp/city/pl/mn/statistics/100/default.htm">http://www.city.akita.akita.jp/city/pl/mn/statistics/100/default.htm</a> )
山形県	酒田市	『酒田市社会指標』 平成15年から、調査対象都市として、類似団体別市町村財政指数表(財団法人 地方財務協会編)における - 3種類の類似団体の中から24都市(酒田市を含む。)を選定し、「人口・世帯」「経済基盤」「財政基盤」「教育・文化」「労働」「居住環境」「医療・健康・福祉」及び「安全」等100項目の統計資料を収集している。 ・上位の項目:「教育・文化」小学校数、高等学校数。「居住環境」持ち家率、市道舗装率。「医療・健康・福祉」医師数、歯科医師数など。	HPで公表 <a href="http://www.city.sakata.yamagata.jp/Contents/Contents.asp?CONTENTNO=934">http://www.city.sakata.yamagata.jp/Contents/Contents.asp?CONTENTNO=934</a>
山形県	天童市	『天童市統計情報』 「人口」「農業産出額」「製造品出荷額」「商品販売額」「普通会計歳出決算額」「市民一人当たりの市民所得」等を県内13市との比較表で公開している。 ・上位の項目:「農業産出額」、「商品販売額」、「市民一人当たりの市民所得」など。	HPで公表 <a href="http://www.city.tendo.yamagata.jp/toukei/tii.html">http://www.city.tendo.yamagata.jp/toukei/tii.html</a>
長野県	松本市	『ランキングでみる松本市』 内容は新聞報道記事や専門誌、研究所等が発表した都市の順位で松本市の順位を掲載。 ・上位の項目:「電子自治体進ちょく度」、「自治体の行政運営システム改革度」、「情報公開度」、「行政サービス度」など。	HPで公表 <a href="http://www.city.matsumoto.nagano.jp/www_cbox/html/piint/ranking.htm">http://www.city.matsumoto.nagano.jp/www_cbox/html/piint/ranking.htm</a>
広島県	広島市	『広島市ランキング・日本一(世界一)』 雑誌や民間調査機関、統計調査などによる広島市のランキングと広島市に関する日本一、世界一を掲載。 ・上位の項目:「ビジネスマンが住みやすい街」、「エンゲル係数の低さ」、「高齢者のショートステイ施設定員数比率」など。	HPで公表 <a href="http://www.city.hiroshima.jp/koho/rank.html">http://www.city.hiroshima.jp/koho/rank.html</a>

(厚生労働省職業安定局調べ)

### 3 - (9) 地方圏における年齢別転出率の推移

過去5年間に地方圏の道県から他の都道府県に転出した人の割合は、1990年の6.8%から2000年には6.0%と0.8%ポイント低下した。

また、これを年齢階級別にみると、進学、就職に関して転出の割合が最も高くなる20～24歳代(5年前の15～19歳代)において29.5%から23.4%へ6.1%ポイントの大幅な低下を示しており、地方の若年層において地元の道県に定着する傾向が強まっていることがうかがえる。



(資料出所) 総務省統計局「国勢調査」

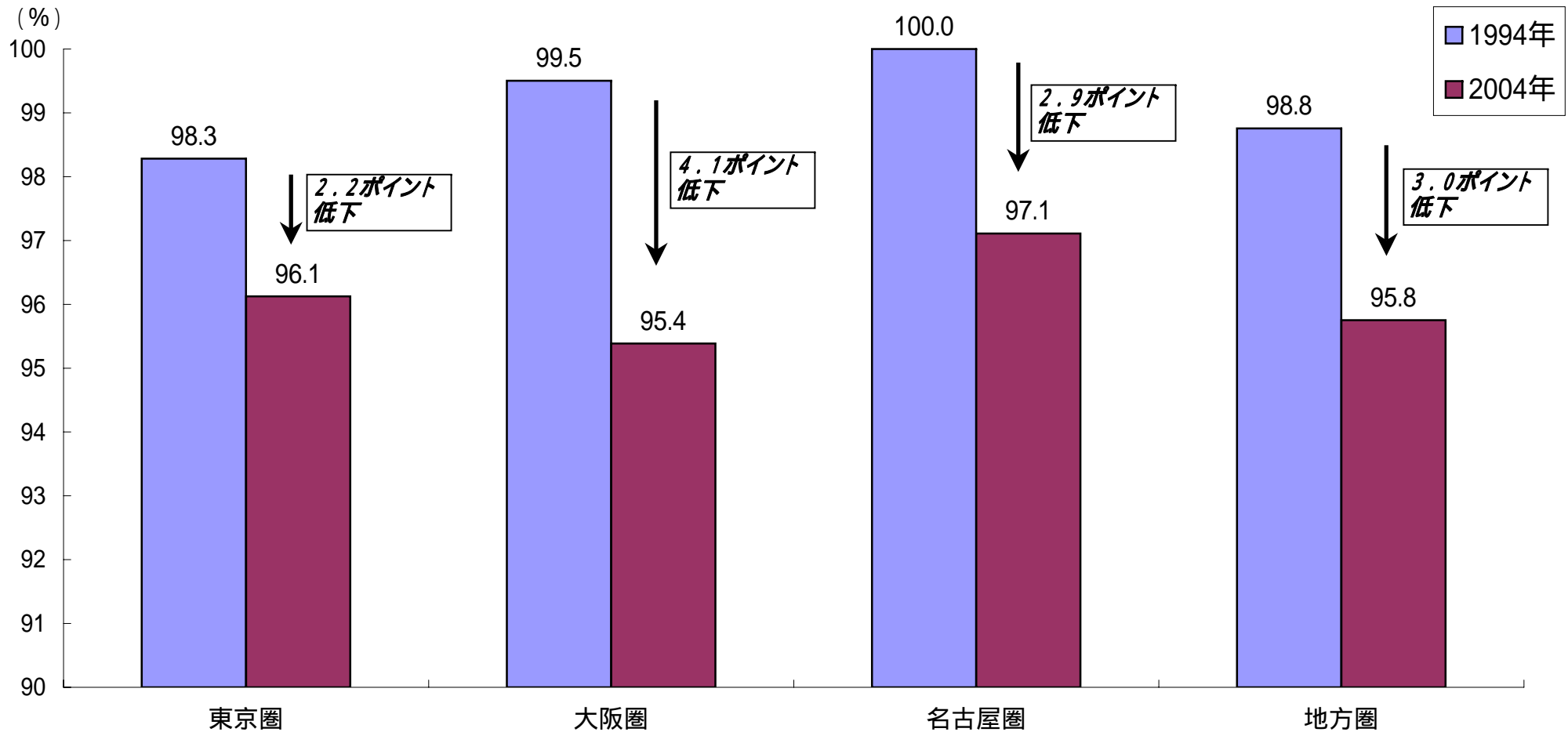
(注) 地方圏は、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)、大阪圏(大阪府、京都府、奈良県、兵庫県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)を除いた36道県を指す。

(出典) 国土交通省「平成14年度国土交通白書」



### 3 - (10) 高卒就職率の状況

高卒の就職率を1994年と2004年で比較すると、全国的に10年前よりも就職率が低下しているが、大阪圏と地方圏において相対的に低くなっている。



(資料出所) 厚生労働省「新規学卒者の労働市場」

(注) 1. 就職率は、6月末現在の数値

2. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

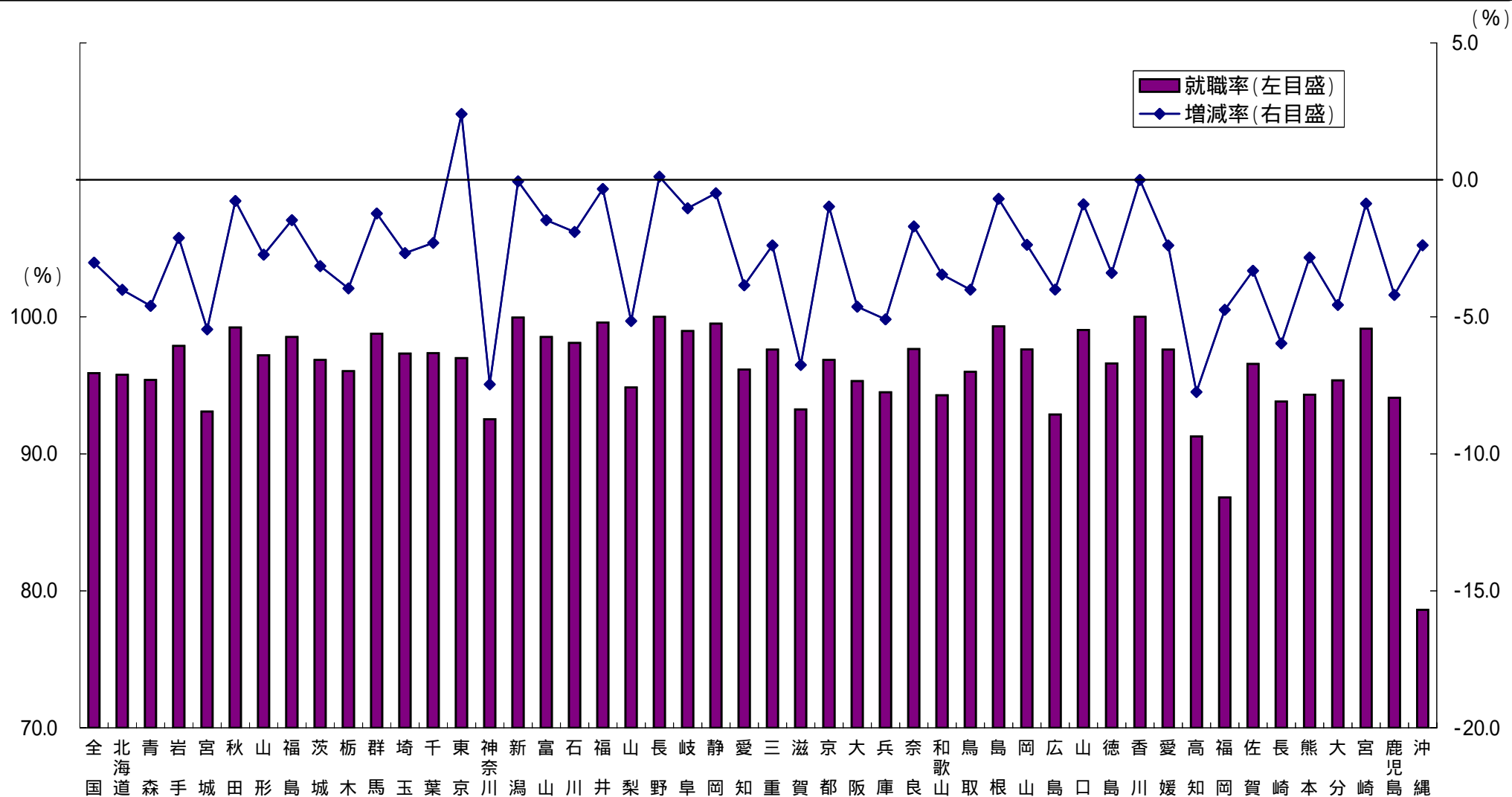
3. 大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

4. 名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県

5. 地方圏は、上記の三大都市圏以外の地域

### 3 - (11) 都道府県別高卒就職率の増減率(1994年、2004年比較)

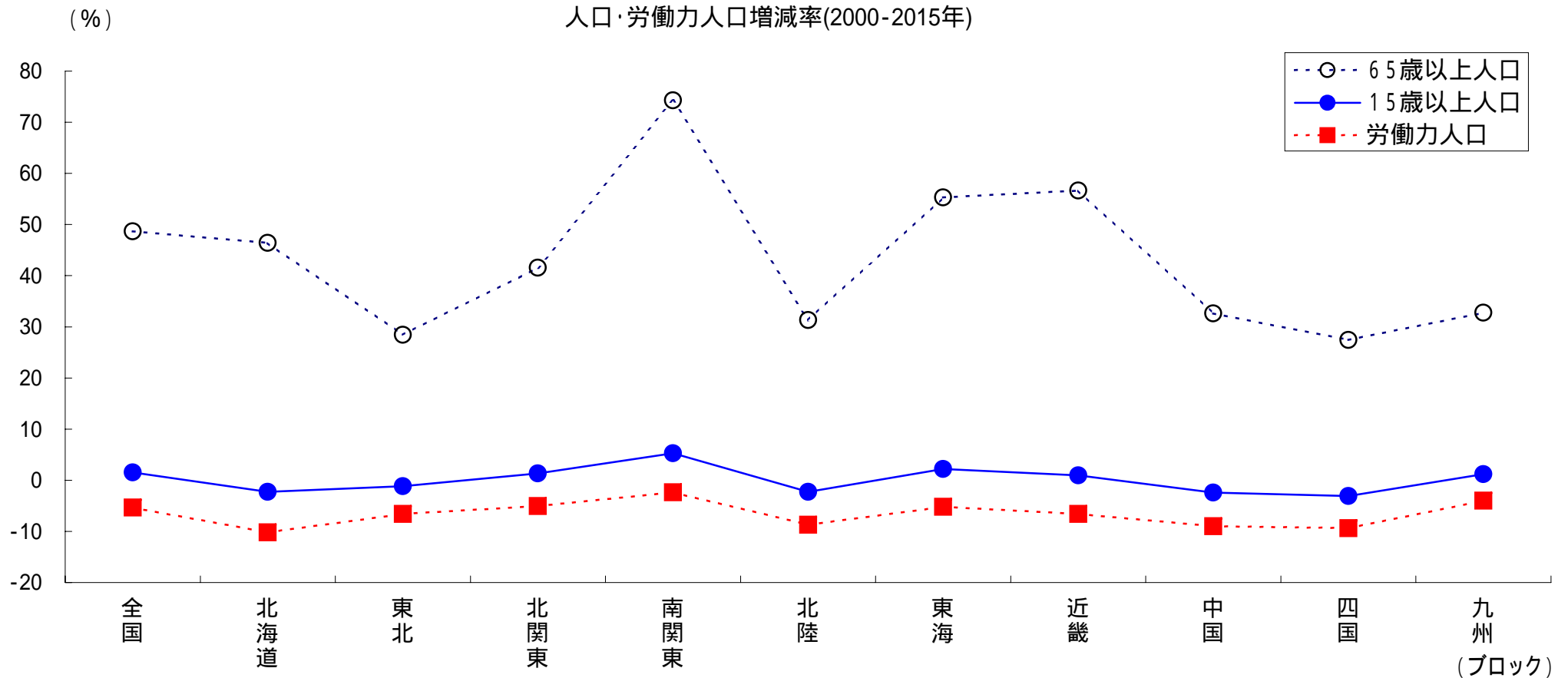
2004年と1994年の就職率を比較すると、東京都等で上昇している一方で、全国的に低下しており、なかでも神奈川県、滋賀県、高知県等で低下幅が大きくなっている。



(資料出所)厚生労働省「新規学卒者の労働市場」  
 (注)就職率は、6月末現在の数値

### 3 - (12) 人口・労働力人口の増減率の見通し(試算)

人口及び労働力人口の増減率の見通しをみると、南関東、東海、近畿において65歳以上人口が相対的に増加幅が大きくなる見込み。一方で、15歳以上人口はどの地域においても相対的に増減幅が小さい見込みである。  
労働力人口は、どの地域においても減少する見込みとなっている。



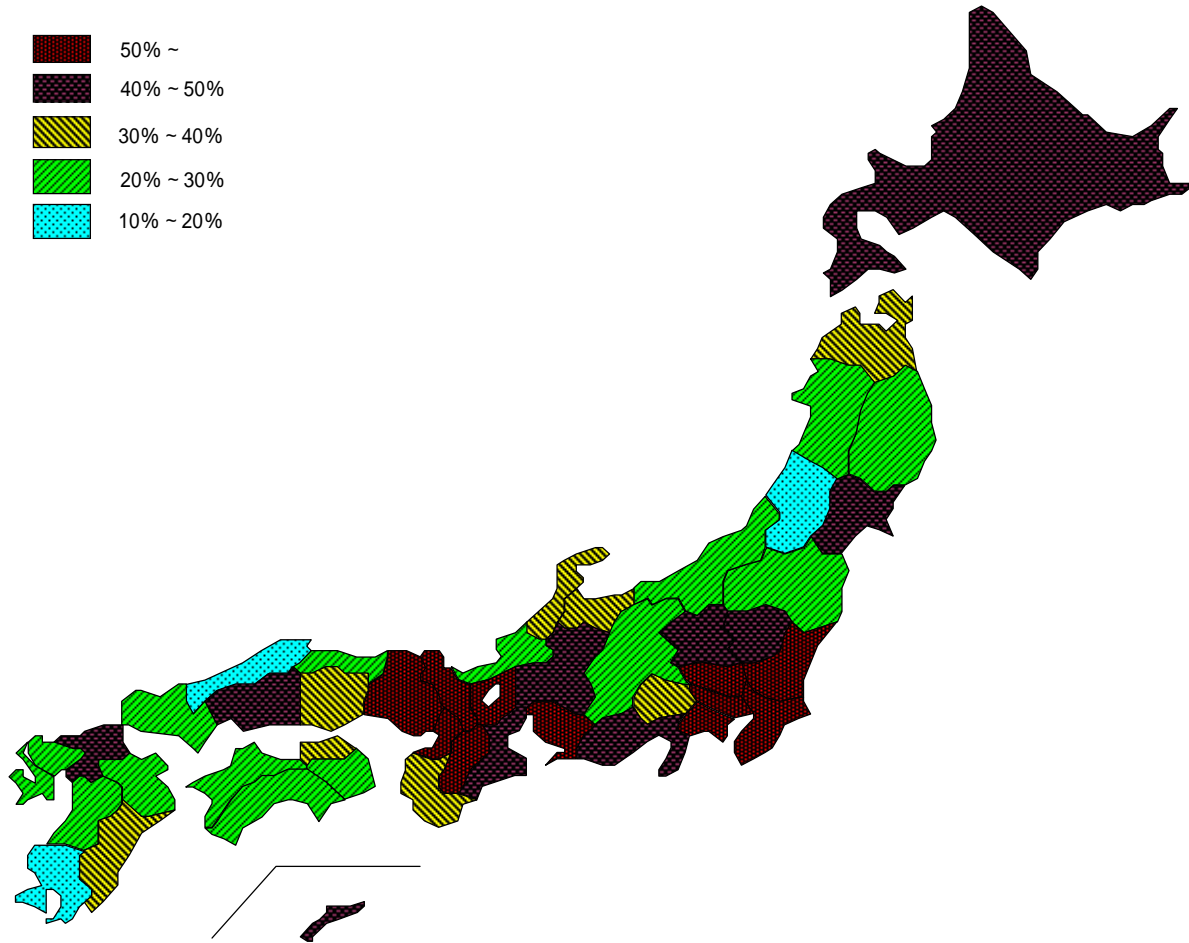
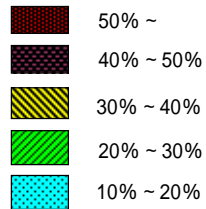
(資料出所) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」等から、労働政策研究・研修機構により試算

(注) 推計方法は、都道府県別将来推計人口に単純延長による全国計労働力率(男性の65～69歳、70～74歳、女性の25～29歳から55～59歳までの各5歳階級については、過去(1975～2003年)のすう勢を延ばし、ほかの若年層、男性中年層、女性高齢層は、2003年の値をそのまま固定)を乗じて、都道府県別労働力人口を推計した。

(参考) 65歳以上人口の増加率の見通し(試算)

65歳以上人口の増加率の見通しをみると、最も増加率が高いのは埼玉県、最も増加率が低いのは島根県と見込まれている。

65歳以上人口増減率(2000-2015年)



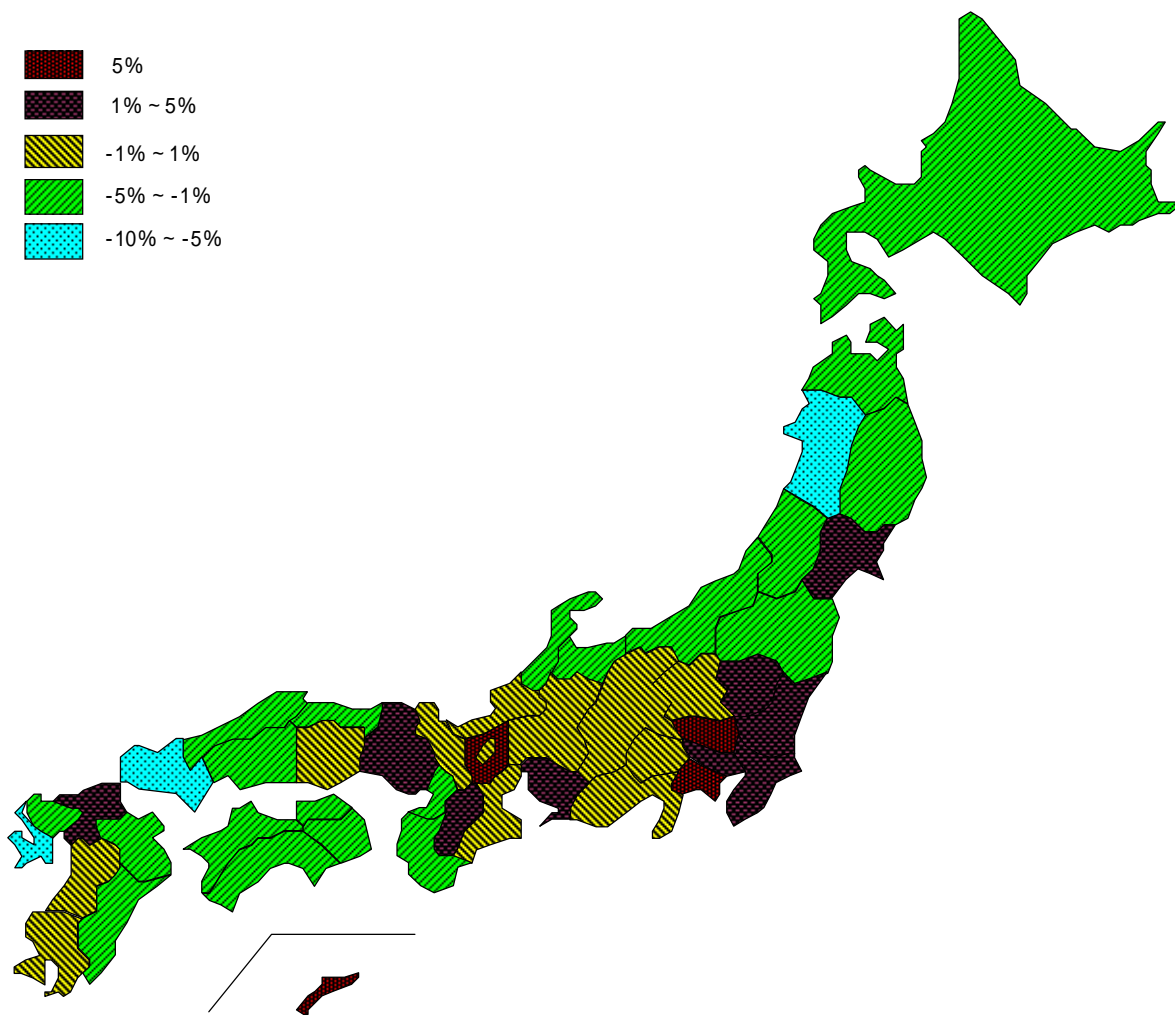
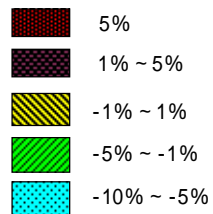
北海道	46.4
青森	36.3
岩手	26.9
宮城	42.3
秋田	20.3
山形	16.8
福島	24.2
茨城	54.0
栃木	45.2
群馬	44.5
埼玉	98.3
千葉	87.1
東京	55.1
神奈川	78.3
新潟	26.7
富山	35.5
石川	39.7
福井	29.1
山梨	31.8
長野	27.2
岐阜	44.2
静岡	49.5
愛知	68.0
三重	41.0
滋賀	53.8
京都	52.3
大阪	66.0
兵庫	51.5
奈良	60.4
和歌山	30.9
鳥取	22.3
島根	15.1
岡山	34.5
広島	42.6
山口	28.8
徳島	23.7
香川	30.3
愛媛	28.8
高知	25.6
福岡	46.9
佐賀	23.2
長崎	24.7
熊本	25.9
大分	28.0
宮崎	30.6
鹿児島	16.7
沖縄	49.0

国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(平成14年3月推計)を用いて労働政策研究・研修機構作成

(参考) 15歳以上人口の増減率の見通し(試算)

15歳以上人口の増減率の見通しをみると、最も増加率が高いのは滋賀県、最も減少率が高いのは秋田県と見込まれている。

15歳以上人口増減率(2000-2015年)



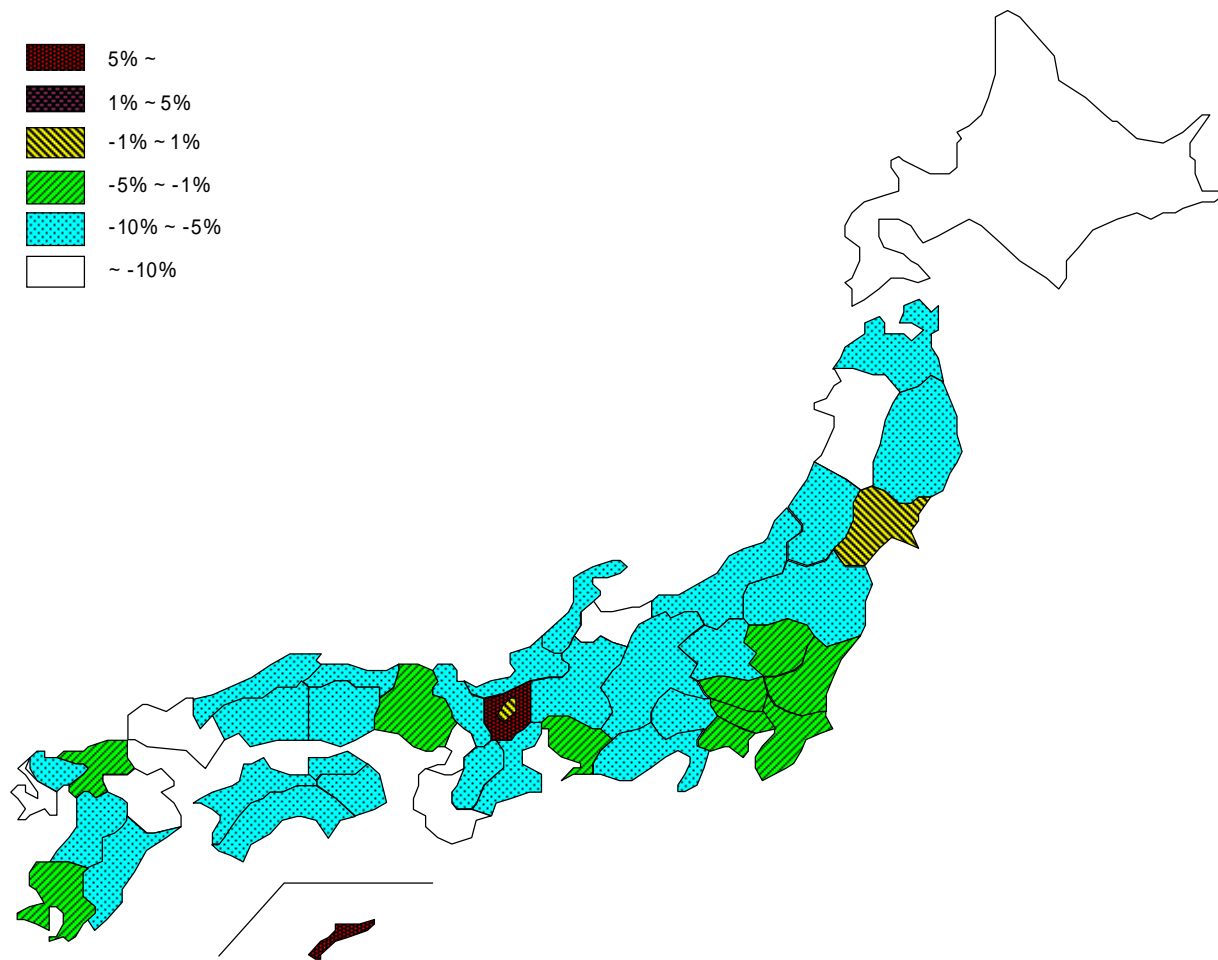
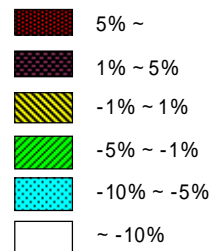
北海道	-2.3
青森	-1.3
岩手	-1.5
宮城	3.9
秋田	-7.1
山形	-4.2
福島	-1.4
茨城	2.3
栃木	2.5
群馬	0.7
埼玉	6.5
千葉	4.9
東京	4.2
神奈川	6.1
新潟	-2.7
富山	-2.7
石川	-2.0
福井	-1.0
山梨	0.5
長野	-0.2
岐阜	-1.0
静岡	0.4
愛知	4.5
三重	0.6
滋賀	12.5
京都	0.4
大阪	-1.6
兵庫	3.3
奈良	1.8
和歌山	-3.8
鳥取	-1.3
島根	-4.8
岡山	-0.8
広島	-1.2
山口	-5.9
徳島	-3.8
香川	-2.8
愛媛	-3.4
高知	-2.2
福岡	4.4
佐賀	-2.5
長崎	-5.3
熊本	-0.2
大分	-3.5
宮崎	-1.4
鹿児島	-0.8
沖縄	10.9

国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(平成14年3月推計)を用いて労働政策研究・研修機構作成

## (参考) 労働力人口の増減率の見通し(試算)

労働力人口の増減率の見通しをみると、最も増加率が高いのは滋賀県、最も減少率が高いのは秋田県と見込まれている。

労働力人口増減率(2000-2015年)

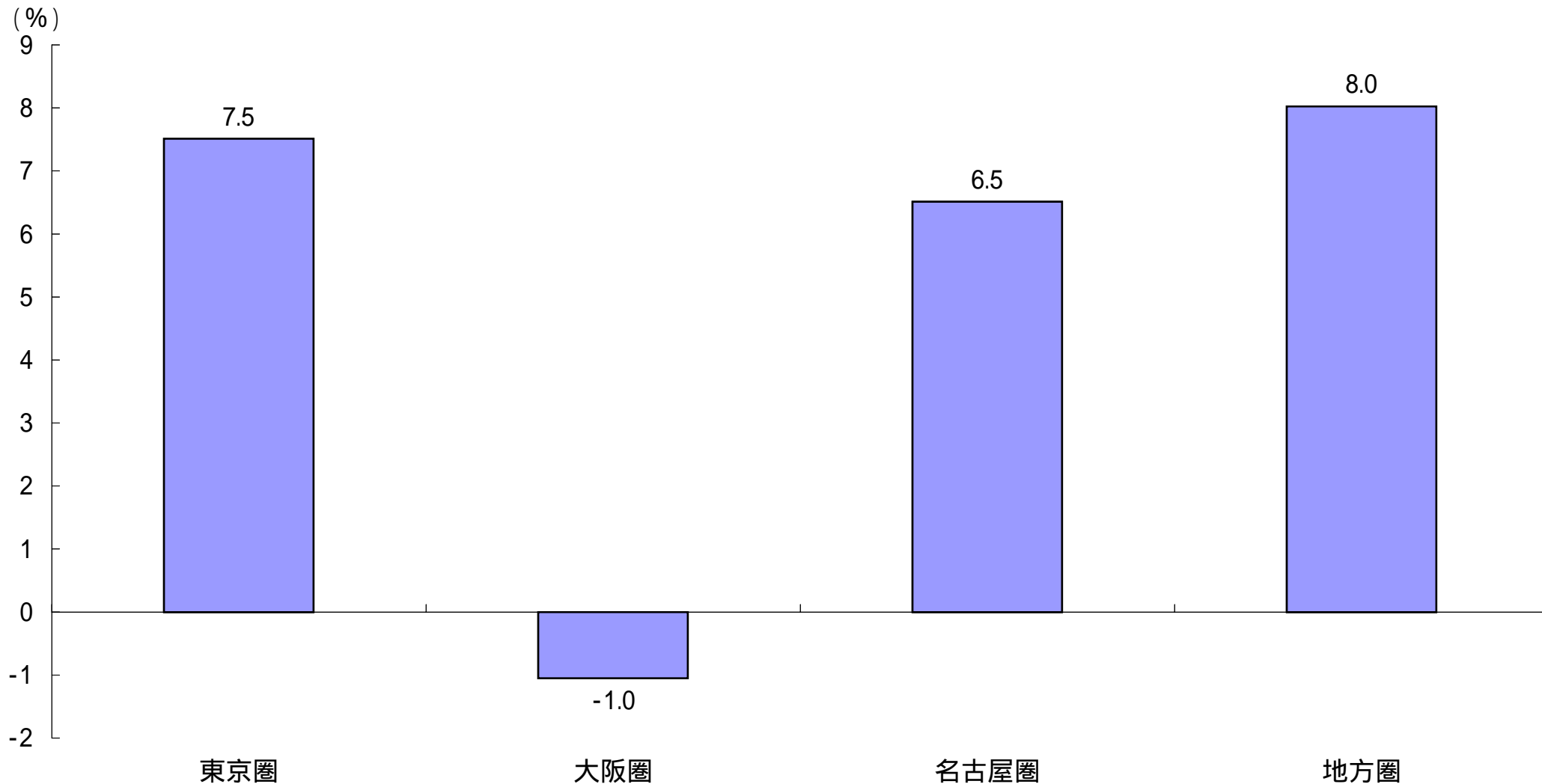


北海道	-10.2
青森	-8.0
岩手	-7.3
宮城	-1.0
秋田	-13.9
山形	-9.1
福島	-6.0
茨城	-4.8
栃木	-3.4
群馬	-6.4
埼玉	-2.9
千葉	-4.5
東京	-1.6
神奈川	-1.7
新潟	-8.5
富山	-10.1
石川	-8.9
福井	-6.8
山梨	-5.1
長野	-5.6
岐阜	-8.4
静岡	-7.3
愛知	-3.0
三重	-6.1
滋賀	8.2
京都	-7.0
大阪	-10.1
兵庫	-3.4
奈良	-6.5
和歌山	-10.8
鳥取	-5.8
島根	-9.7
岡山	-7.3
広島	-8.3
山口	-13.5
徳島	-9.4
香川	-9.4
愛媛	-9.9
高知	-8.4
福岡	-1.3
佐賀	-7.4
長崎	-11.4
熊本	-5.4
大分	-10.3
宮崎	-8.0
鹿児島	-4.0
沖縄	7.3

労働政策研究・研修機構による試算

## 4 - (1) 地域別生産額増加率

1991年度から2001年度にかけての生産額増加率をみると、東京圏、名古屋圏、地方圏では上昇しているが、大阪圏では低下している。

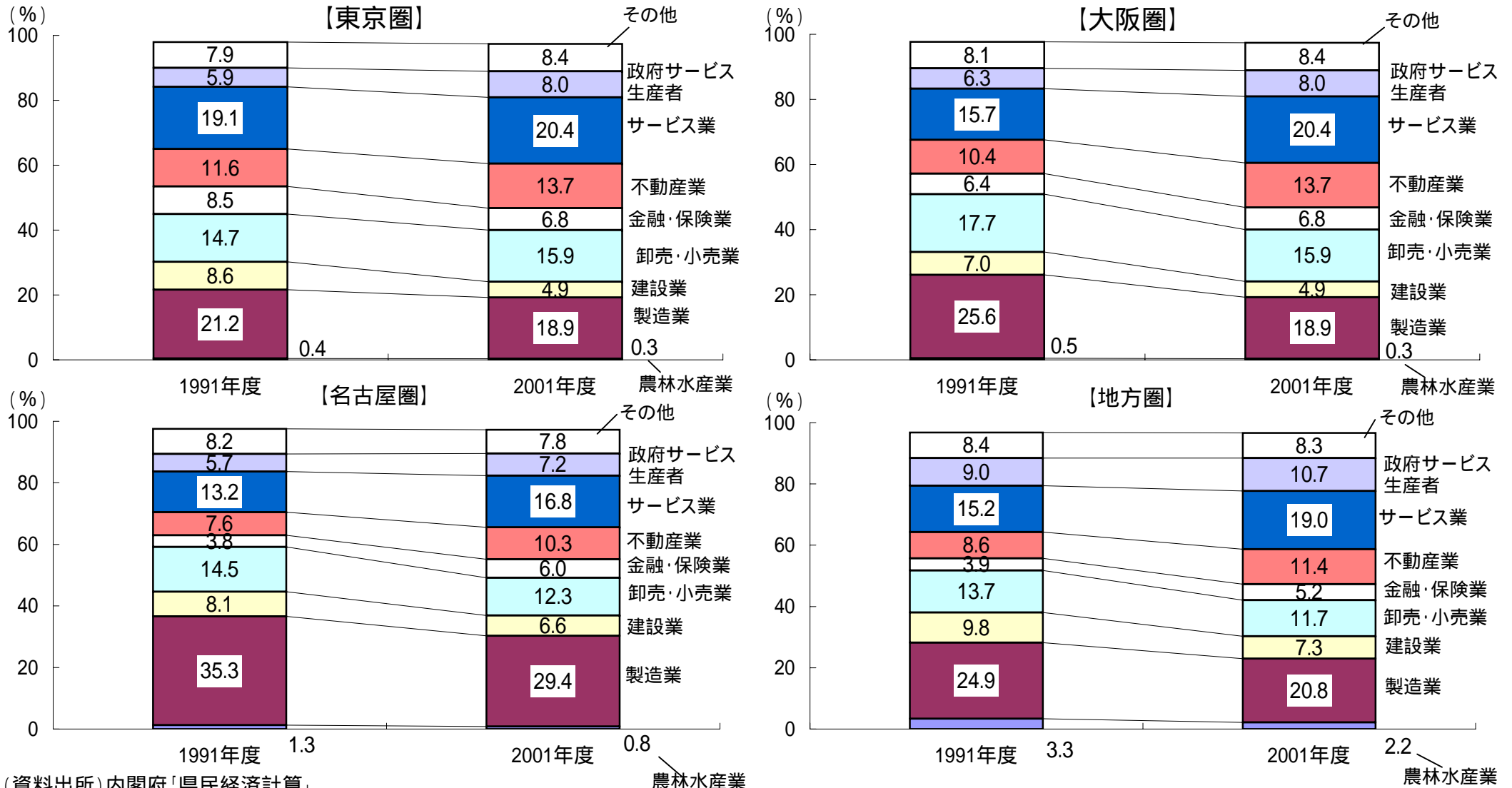


(資料出所) 内閣府「県民経済計算」

- (注) 1. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
2. 大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
3. 名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県  
4. 地方圏は、上記の三大都市圏以外の地域

## 4 - (2) 経済活動別の生産額の推移

経済活動別に生産額の推移をみると、製造業、建設業の割合が低下し、サービス業、不動産業、政府サービス生産者の割合が上昇している。また、地方圏では建設業と農林水産業の割合が相対的に高くなっている。



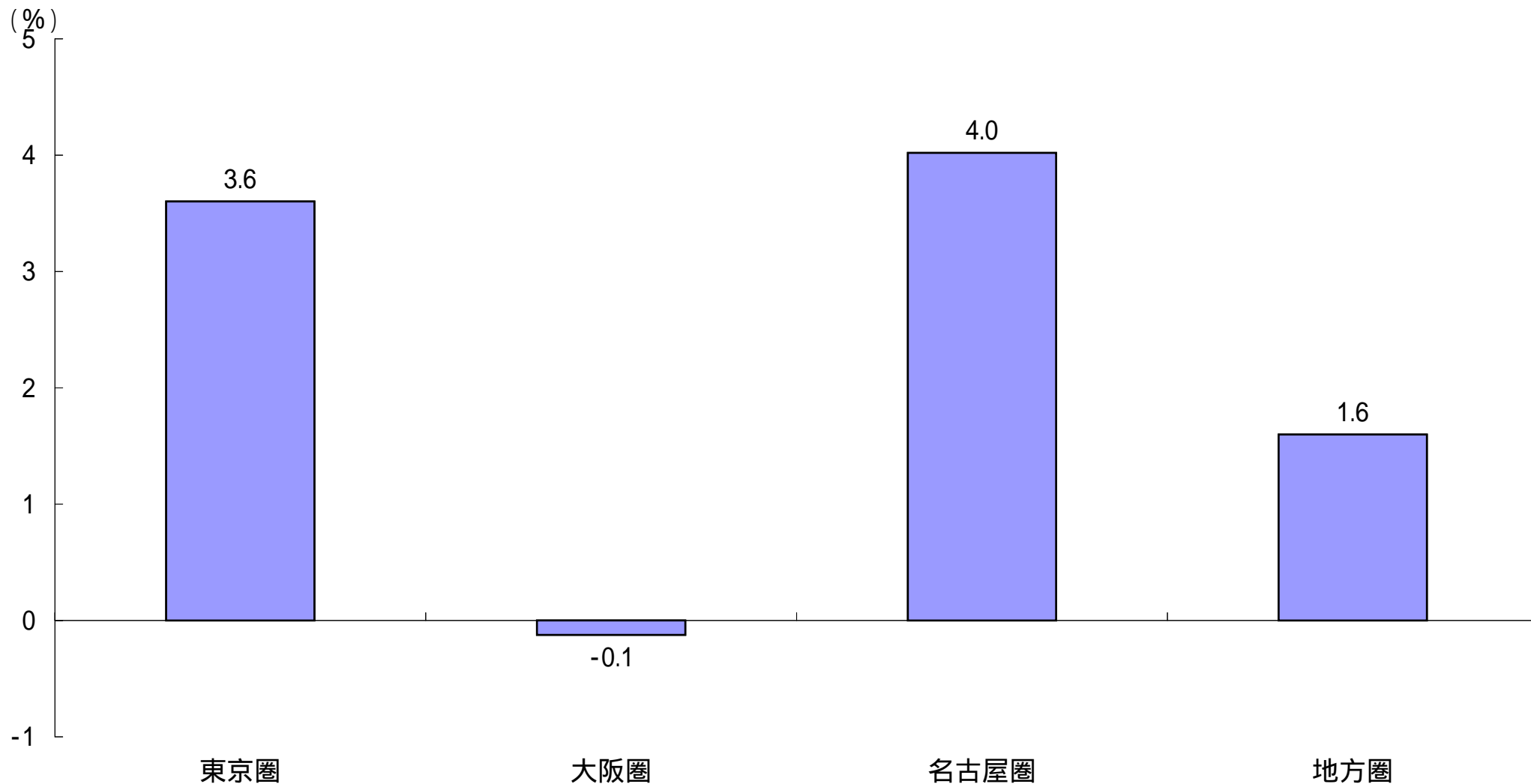
(資料出所) 内閣府「県民経済計算」

- (注) 1. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 2. 大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
 3. 名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県  
 4. 地方圏は、上記の三大都市圏以外の地域



## 4 - (3) 地域別就業者増加率

1990年から2000年にかけての就業者増加率をみると、東京圏、名古屋圏、地方圏では上昇しているが、大阪圏では低下している。

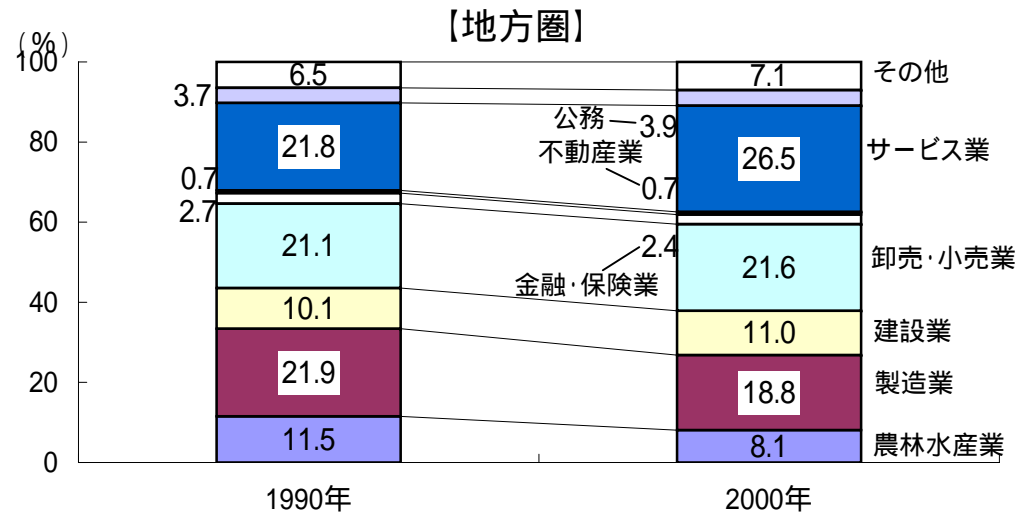
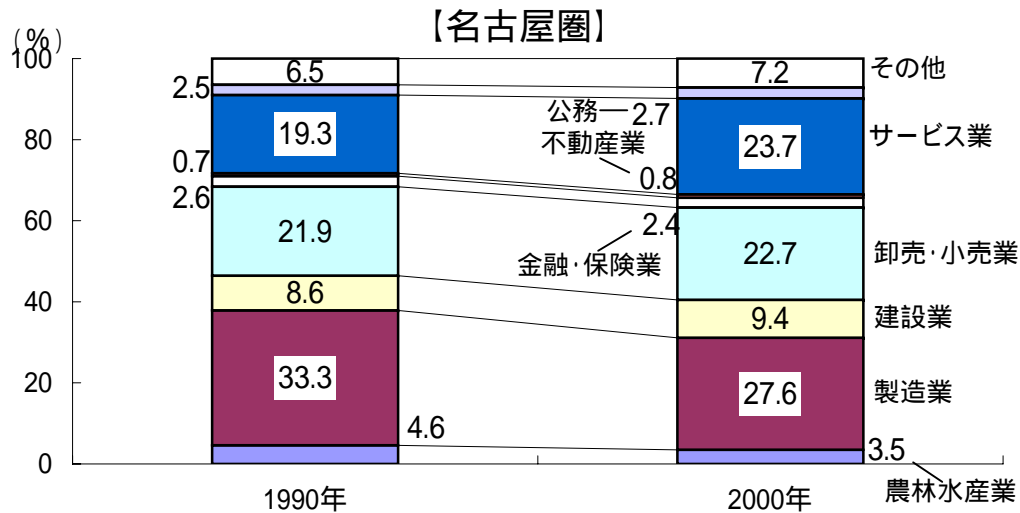
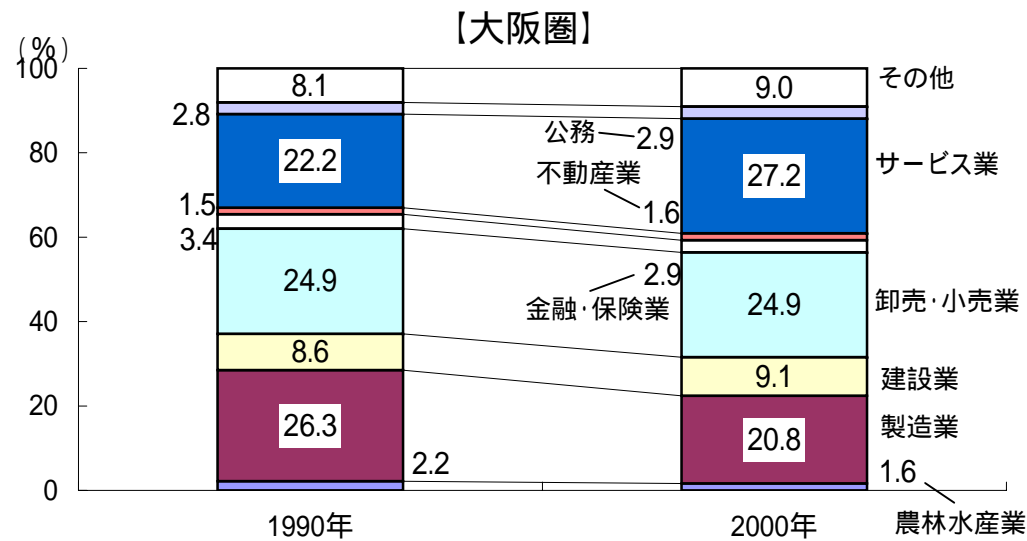
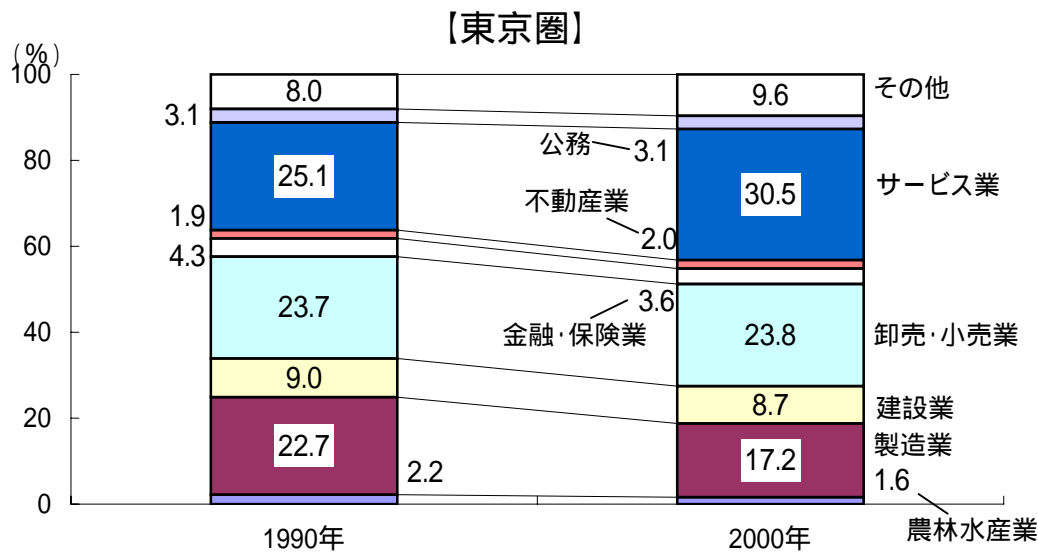


(資料出所) 総務省統計局「国勢調査」

- (注) 1. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
2. 大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
3. 名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県  
4. 地方圏は、上記の三大都市圏以外の地域

## 4 - (4) 産業別就業者の推移

産業別就業者割合の推移をみると、製造業の割合が低下し、サービス業の割合が上昇している。また、東京圏では建設業の割合が低下しているが、その他の地域では増加している。

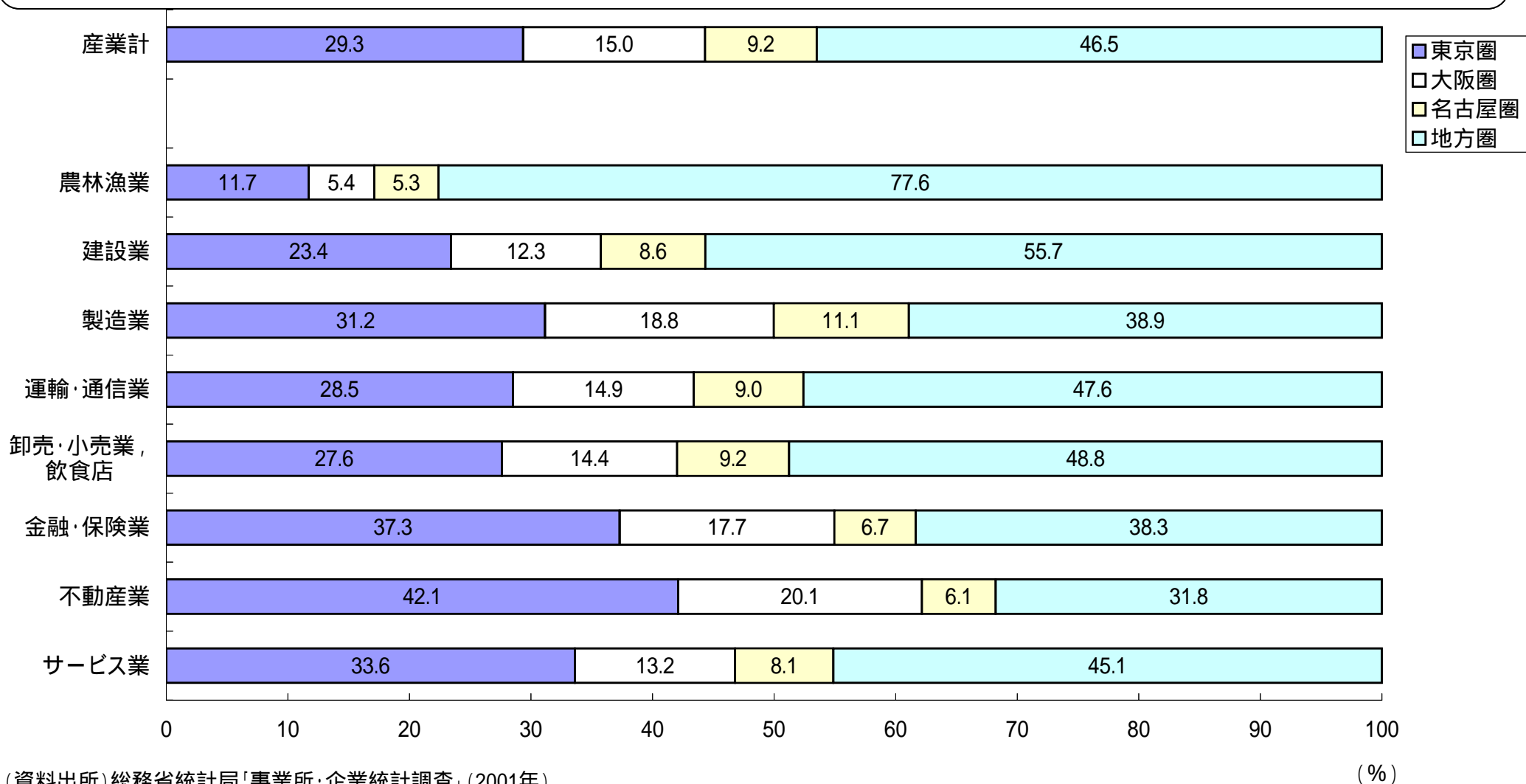


(資料出所) 総務省統計局「国勢調査」

- (注) 1. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 2. 大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
 3. 名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県  
 4. 地方圏は、上記の三大都市圏以外の地域

## 4 - (5) 地域別産業別本社事業所割合

本社ベースで産業別、地域別に事業所割合をみると、農林漁業、建設業では地方圏の割合が相対的に高く、製造業、金融・保険業、不動産業では3大都市圏の割合が相対的に高くなっている。  
特に、金融・保険業、不動産業では東京圏の割合が高くなっている。

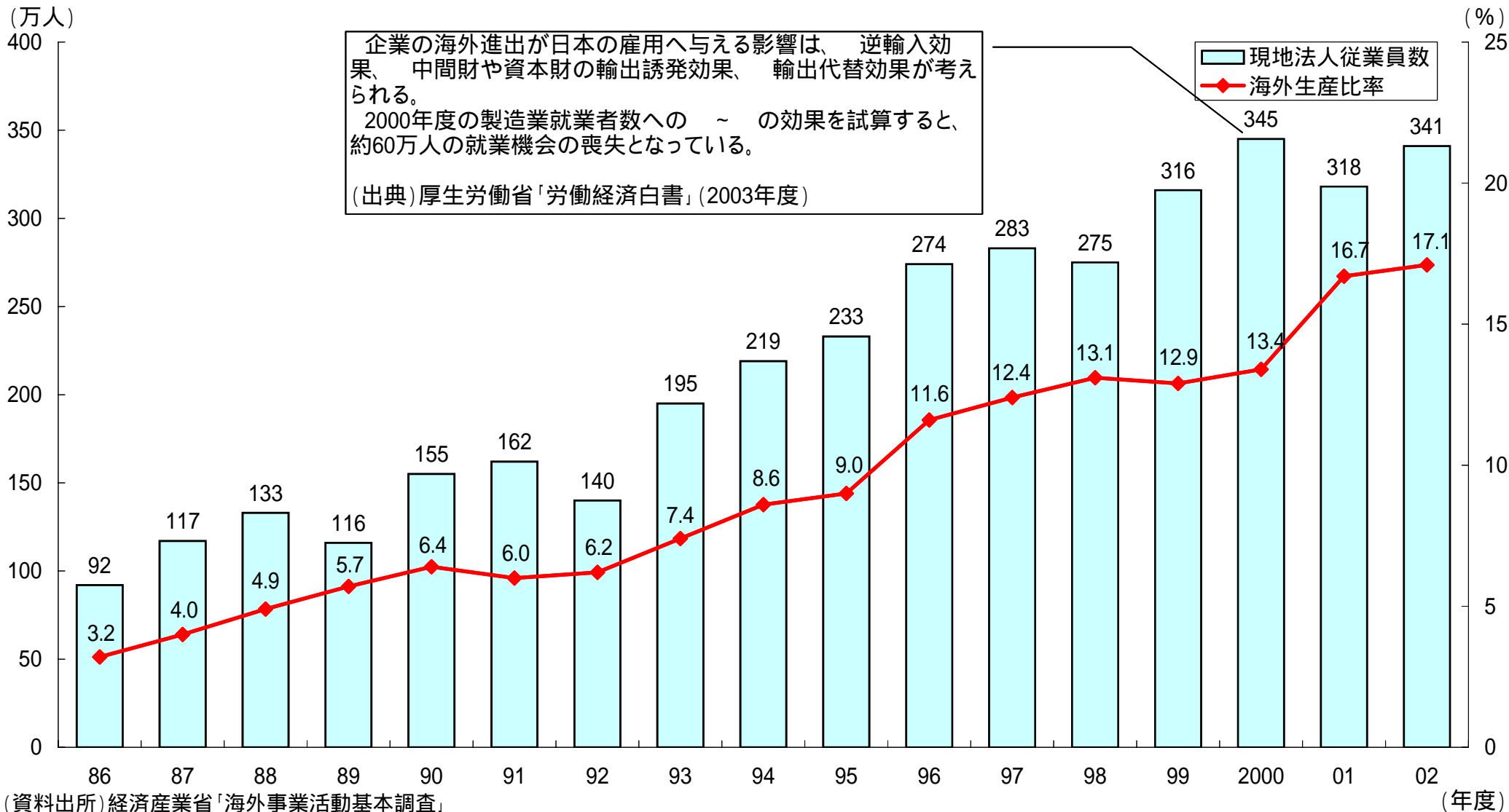


(資料出所) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」(2001年)

- (注) 1. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 2. 大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
 3. 名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県  
 4. 地方圏は、上記の三大都市圏以外の地域

## 4 - (6) 海外進出の推移

現地法人従業員数、製造業の海外生産比率はともに増加、上昇傾向で推移している。



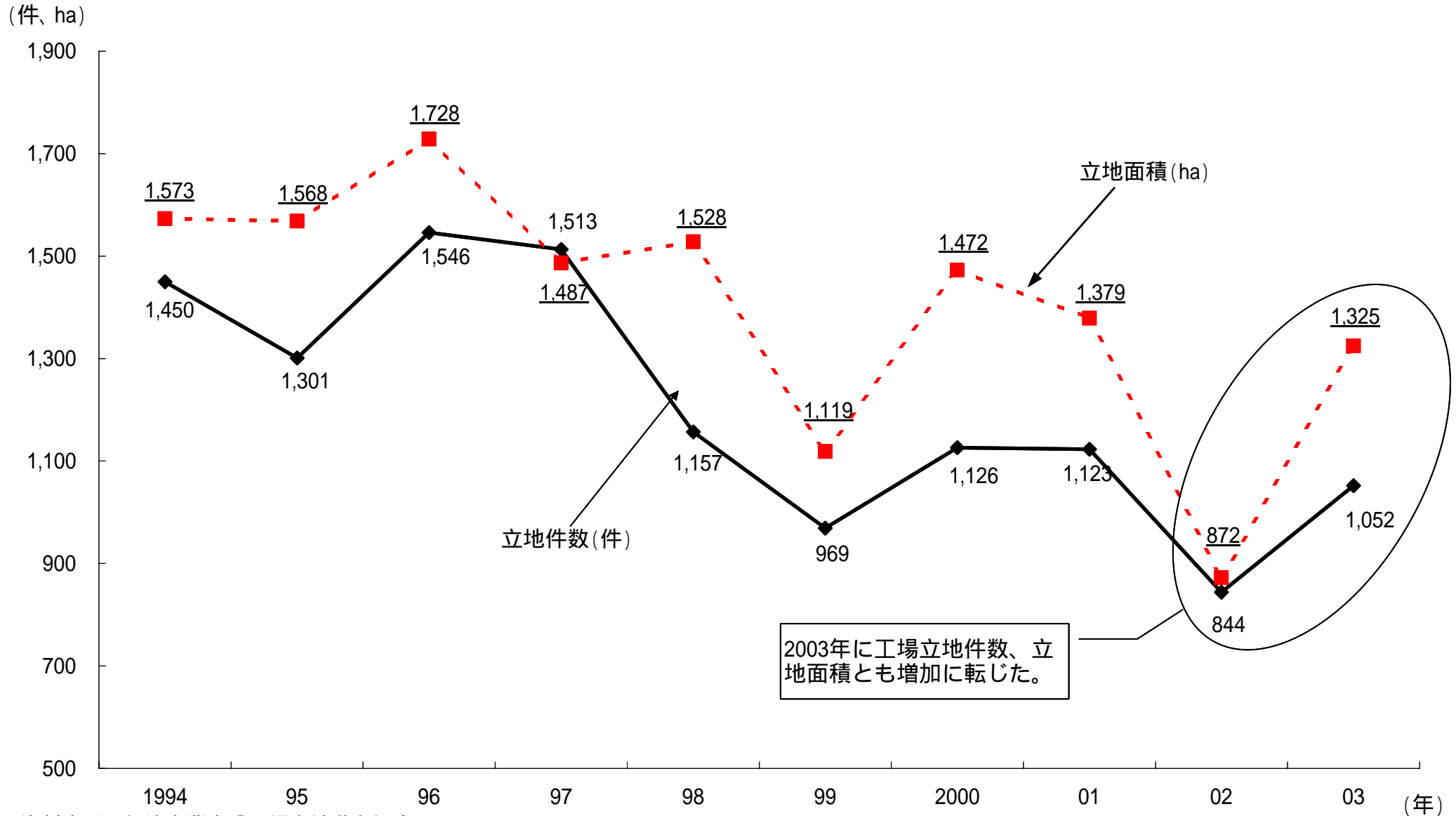
企業の海外進出が日本の雇用へ与える影響は、逆輸入効果、中間財や資本財の輸出誘発効果、輸出代替効果が考えられる。  
 2000年度の製造業就業者数への ~ の効果を試算すると、約60万人の就業機会の喪失となっている。  
 (出典)厚生労働省「労働経済白書」(2003年度)

(資料出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

- (注) 1. 海外生産比率 = 現地法人(製造業)売上高 / 国内法人(製造業)売上高 × 100  
 2. 現地法人従業員数は産業計  
 3. 海外生産比率は製造業

## 4 - (7) 国内の工場立地の推移

国内の工場立地件数、立地面積はともに減少傾向で推移していたが、2003年にはともに増加に転じた。



(資料出所) 経済産業省「工場立地動向調査」

(注) 調査対象は、立地面積1000m<sup>2</sup>以上の工場